



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 03(6454)0450
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	315	△10.4	△200	—	△194	—	△65	—
27年3月期第3四半期	352	29.7	△330	—	△187	—	△187	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△24.43	—
27年3月期第3四半期	△73.50	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,065	1,999	96.6	739.12
27年3月期	2,126	2,054	96.6	762.65

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,996百万円 27年3月期 2,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680	46.5	△192	—	△190	—	△61	—	△22.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	2,700,900株	27年3月期	2,693,900株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	76株	27年3月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	2,695,835株	27年3月期3Q	2,549,635株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国、欧州を中心に緩やかな景気回復局面が続きました。米国においては、堅調な景気を背景としてリーマンショック以降続いた金融政策の転換が行われ、いち早く緩和政策に終止符が打たれました。新興国では、米国の利上げ観測から通貨安傾向が強まり、中国経済の減速による資源安の影響と相俟って景気の先行きに強い不透明感のある状況で推移しました。一方、日本経済は、円安基調の定着と資源安を背景とした企業収益や雇用環境の改善が継続しているものの、新興国経済の不振を受けて輸出関連企業の設備投資に減速感が散見され、足下の個人消費についても力強さを欠くなど、景気は足踏みの状態で推移しました。

当社の属する半導体業界では、主に海外市場を中心とした車載機器、産業機器向け半導体が好調を維持しておりますが、近年の世界半導体市場を牽引してきたスマートフォン向けについては中国の需要飽和や新興国の個人消費低迷等の影響を受け明らかに減速して推移しております。一方で国内半導体メーカーにおいては、一部に円安の影響を受けた輸出採算の改善が見られるものの、国内需要の減少が定着しており、全体として厳しい環境が継続しております。当社の事業領域であるビジュアル・コンピューティング関連分野においては、画像処理や画像認識技術の車載機器用途へ採用拡大が続き、産業機器、民生機器分野においてもGPUへの高い関心が継続した状況にあります。

このような環境下において、当社は中期経営計画の2年度目にあたり、収益基盤再構築へ向けた施策の展開に注力してまいりました。当第3四半期累計期間においては、IPコアライセンス事業において医療機器向けの新規ライセンスおよび既存顧客の次世代製品向けライセンスを獲得しましたが、前事業年度より持ち越しとなっていた新規ライセンス案件を失注しました。また、ランニングロイヤリティにつきましては、期初計画より若干弱含みで推移しております。SoC/モジュールビジネスにおいて、開発が完了し量産へ移行したアミューズメント機器向け高性能グラフィックス半導体「VF2」の販売活動を販売チャネルとなる商社とともに強力に展開してまいりました。また、受注活動を継続しておりました画像処理半導体の設計受託案件を成約することができました。プロフェッショナルサービス分野においては、画像認識分野の新規案件について受注に向けた取り組みを行いました。

研究開発分野では、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成を受け、当社がこれまでに蓄積したGPU技術を基礎として、産業用ロボットや自動走行車への適用が期待されるディープラーニング処理を低消費電力で高速化する「次世代画像処理、画像認識向けプラットフォーム」の研究開発を推進してまいりました。本研究開発により、社会的な課題である「低炭素酸素社会の実現」を図るとともに、当社の中長期的な事業展開の中で有力な収益基盤となるよう育成してまいります。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、新規ライセンス、既存顧客からライセンス収入およびランニングロイヤリティ収入に加え、画像処理半導体の設計受託売上を計上したことにより、315百万円(前年同期比10.4%減)となりました。利益面では、売上高の減少による影響から営業損失200百万円(前年同期営業損失330百万円)となり、経常損失194百万円(前年同期経常損失187百万円)となりました。

また、当第3四半期累計期間においてカナダ・コグニビュー社の株式を売却したことによる特別利益128百万円を計上したことにより、損失額が減少し、四半期純損失は、65百万円(前年同期四半期純損失187百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

① IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業においては、新規ライセンスおよび既存顧客のライセンス収入の計上とランニングロイヤリティ収入を計上したことにより、売上高は208百万円となりました。

② その他の事業

その他の事業においては、画像処理半導体の設計受託およびプロフェッショナルサービスの売上高を計上したことにより、106百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,866百万円となり、前事業年度末に比べ146百万円減少いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が253百万円減少し、受取手形及び売掛金が100百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は198百万円となり、前事業年度末に比べ84百万円増加いたしました。主な変動要因は、無形固定資産が89百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債および固定負債は合計で65百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に流動負債が6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,999百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が65百万円減少し、ストックオプションの行使により資本金および資本準備金がそれぞれ3百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月9日に公表いたしました平成28年3月期の通期業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,516	777,451
受取手形及び売掛金	82,952	183,663
電子記録債権	2,349	—
有価証券	832,234	853,878
たな卸資産	673	15,514
未収還付法人税等	3,052	—
その他	60,995	36,247
流動資産合計	2,012,774	1,866,756
固定資産		
有形固定資産	57,364	54,927
無形固定資産	5,569	95,073
投資その他の資産	50,937	48,734
固定資産合計	113,872	198,735
資産合計	2,126,646	2,065,491
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	—	1,191
その他	52,909	45,365
流動負債合計	52,909	46,557
固定負債		
繰延税金負債	3,608	3,248
資産除去債務	15,695	15,871
固定負債合計	19,303	19,119
負債合計	72,213	65,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	939,885	943,735
資本剰余金	959,096	962,946
利益剰余金	144,159	78,296
自己株式	△69	△69
株主資本合計	2,043,071	1,984,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△456
繰延ヘッジ損益	11,362	11,790
評価・換算差額等合計	11,362	11,333
新株予約権	—	3,572
純資産合計	2,054,433	1,999,814
負債純資産合計	2,126,646	2,065,491

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	352,509	315,698
売上原価	26,676	90,641
売上総利益	325,833	225,056
販売費及び一般管理費	656,709	425,079
営業損失(△)	△330,876	△200,023
営業外収益		
受取利息	1,353	2,875
為替差益	18,686	312
有価証券売却益	—	2,509
助成金収入	146,000	—
その他	107	—
営業外収益合計	166,147	5,698
営業外費用		
株式交付費	22,412	—
その他	—	107
営業外費用合計	22,412	107
経常損失(△)	△187,142	△194,432
特別利益		
投資有価証券売却益	—	128,960
新株予約権戻入益	—	228
特別利益合計	—	129,188
特別損失		
固定資産除却損	—	266
特別損失合計	—	266
税引前四半期純損失(△)	△187,142	△65,509
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等調整額	△458	△359
法人税等合計	254	352
四半期純損失(△)	△187,396	△65,862

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。